

●●●2022年7月～9月期 栃木県中小企業景況調査(173回)●●●

【栃木県DI指数天気図】

今期(県内全体)の業況



DI値
-22.2
※全国 -19.5

業況

県内全体の業況(DI値)は、前期(4-6月期)より4.9ポイント悪化の-22.2ポイントとなり、製造業を除く3つの産業において悪化となった。特に前期に大幅改善となった建設業では、17.4ポイントの大幅悪化となった。前期に続き今期においても、全産業で経営上の問題点として、材料等仕入単価の上昇が第1位にあげられており、高止まりが続いている。

来期は、製造業、小売業、サービス業で5ポイント以上の改善となる見込みで、県内全体の業況も10.0ポイントの改善となる見込みである。

全国と比較すると今期は2.7ポイント低いものの、来期も改善が続く見込みである。

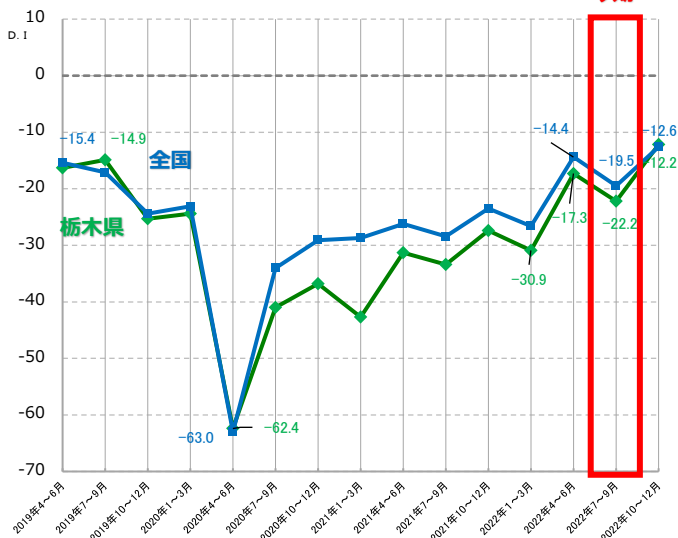
～天気図の指標～

| 現状 | 良い | やや良い | やや悪い | 悪い | とても悪い |
|-----|-------|--------|-------|-----------|--------|
| 天気図 | | | | | |
| DI値 | 15.1～ | 15～0.1 | 0～-15 | -15.1～-40 | -40.1～ |

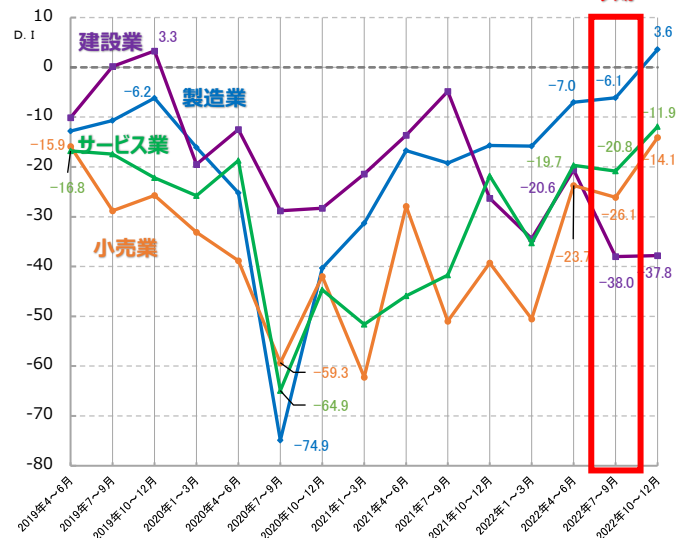
| 業種 | 項目 | 今期(全体) | 売上額 | 仕入単価※ | 採算 | 資金繰り | 来期予想(全体) |
|---|-----|--------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 製造業 | | | | | | | |
| | DI値 | -6.1 | -6.7 | 74.1 | -36.7 | -26.6 | 3.6 (↗) |
| 業況：前期から+0.9ポイント改善、来期は+9.7ポイント改善の見込み | | | | | | | |
| 建設業 | | | | | | | |
| | DI値 | -38.0 | -20.0 | 85.0 | -30.0 | -15.8 | -37.8 (→) |
| 業況：前期から-17.4ポイント悪化、来期は+0.2ポイント改善の見込み | | | | | | | |
| 小売業 | | | | | | | |
| | DI値 | -26.1 | -22.5 | 67.5 | -37.5 | -30.0 | -14.1 (↗) |
| 業況：前期から-2.4ポイント悪化、来期は+12.0ポイント改善の見込み | | | | | | | |
| サービス業 | | | | | | | |
| | DI値 | -20.8 | 3.4 | 67.8 | -31.6 | -15.0 | -11.9 (↗) |
| 業況：前期から-1.1ポイント悪化、来期は+8.9ポイント改善の見込み | | | | | | | |

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります

全国と栃木県の業況の推移

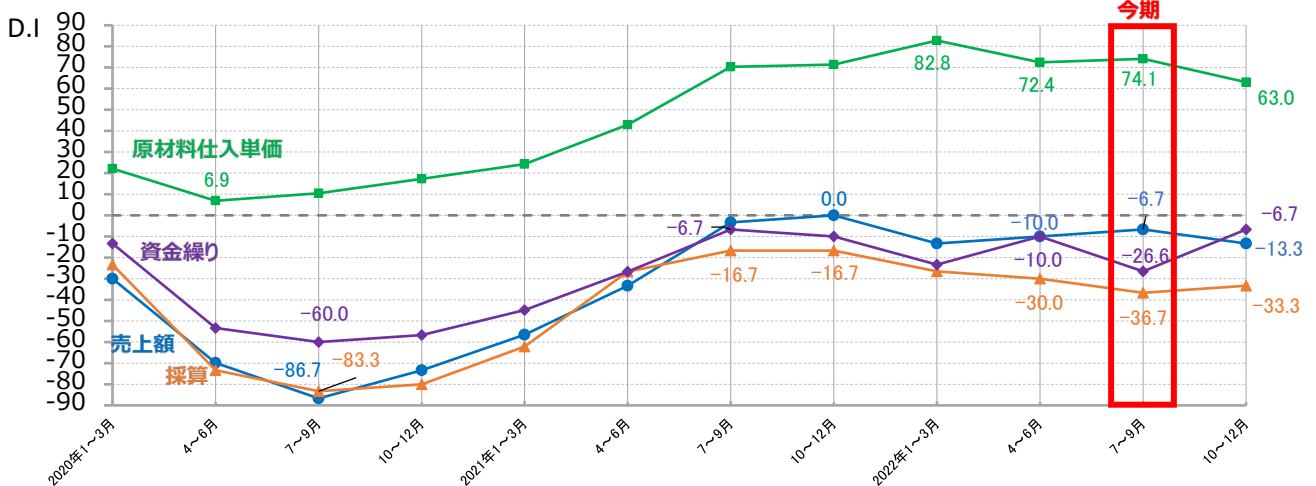


業種別業況の推移



製造業

「資金繰りが大幅悪化も、来期は大幅改善の見込み」



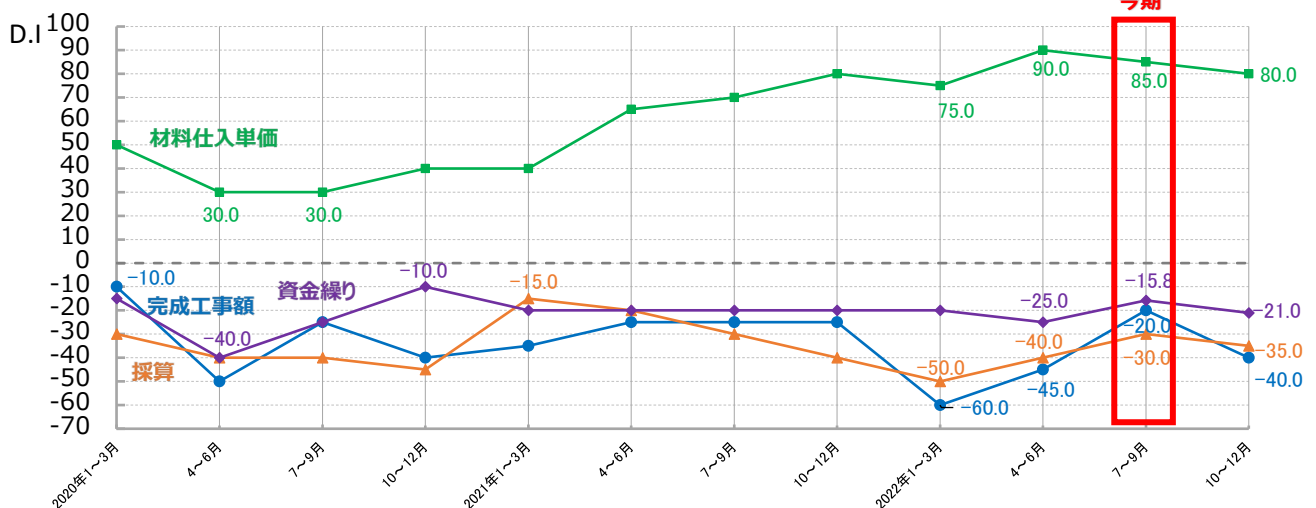
前期に大幅改善となっていた「資金繰り」は-16.6ポイント(-10.0→-26.6)と大幅悪化となった。「採算」は-6.7ポイント(-30.0→-36.7)と悪化となった。「売上額」は3.3ポイント(-10.0→-6.7)と小幅ながらも、2期連続の改善となった。来期は「売上額」は-6.6ポイント(-6.7→-13.3)と悪化が見込まれるが、「採算」は3.4ポイント(-36.7→-33.3)と小幅改善、「資金繰り」は19.9ポイント(-26.6→-6.7)と今期の大幅悪化から一転し、大幅改善が見込まれる。

前期に大幅下落となった「原材料仕入単価」は横ばいとなった。来期においては-11.1ポイント(74.1→63.0)と大幅下落となるものの、高止まりが続く見込みである。

- 【経営上の問題点】 第1位： 原材料価格の上昇 (44.2%) 第2位： 需要の停滞 (24.7%)
 第3位： 従業員の確保難 (7.8%) 第4位： 原材料費・人件費以外の経費の増加 (5.2%)

建設業

「完成工事額、採算が2期連続の大幅改善も、来期は悪化見込み」



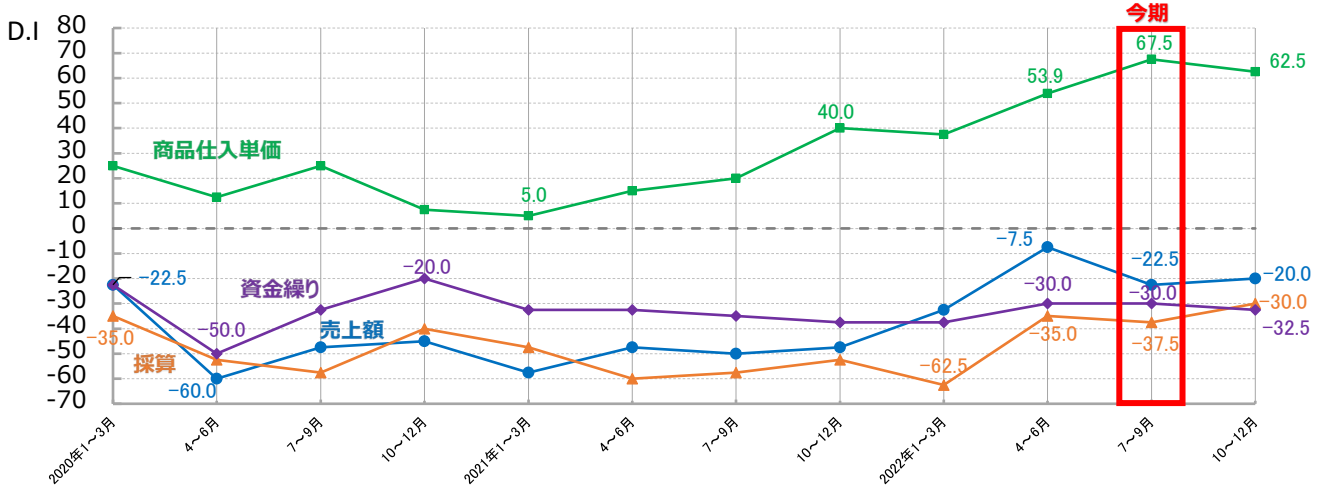
前期に15.0ポイントの大幅改善となった「完成工事額(売上額)」は、25.0ポイント(-45.0→-20.0)と2期連続の大幅改善となった。「採算」は10.0ポイント(-40.0→-30.0)と前期と同幅改善が続いた。「資金繰り」は9.2ポイント(-25.0→-15.8)の改善となった。来期は2期連続の大幅改善となった「完成工事額(売上額)」は、-20.0ポイント(-20.0→-40.0)と大幅悪化となり、「資金繰り」は-5.2ポイント(-15.8→-21.0)、「採算」は-5.0ポイント(-30.0→-35.0)の悪化となる見込みである。

「材料仕入単価」は-5.0ポイント(90.0→85.0)と下落となった。来期は-5.0ポイント(85.0→80.0)と今期と同幅下落となる見込みである。

- 【経営上の問題点】 第1位： 材料価格の上昇 (27.8%) 第2位： 従業員の確保難(19.4%)
 第3位： 熟練技術者の確保難 (11.1%) 第4位： 官公需要の停滞 (11.1%)

小売業

「商品仕入単価が2期連続の大幅上昇、来期は小幅下落も高止まりが続く見込み」



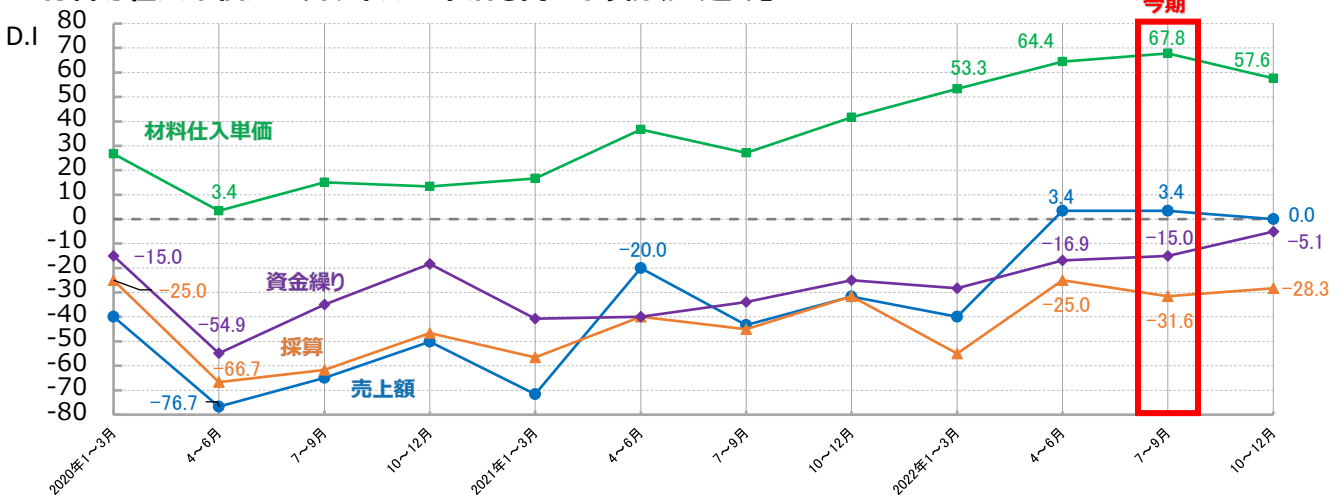
「商品仕入単価」は、13.6ポイント(53.9→67.5)と2期連続の大幅上昇となり、2020年1-3月期調査から今期調査時点の中で最高値となった。来期は小幅下落となるものの、高止まりが続く見込みである。

前期は大幅改善により最高値(-7.5)となった「売上額」は、-15.0ポイント(-7.5→-22.5)と大幅悪化となった。前期に27.5ポイントの大幅改善した「採算」は-2.5ポイント(-35.0→-37.5)と悪化、「資金繰り」は横ばいとなった。来期は「資金繰り」は-2.5ポイント(-30.0→-32.5)と悪化するものの、「売上額」が2.5ポイント(-22.5→-20.0)、「採算」は、7.5ポイント(-37.5→-30.0)と小幅ながらも改善する見込みである。

- 【経営上の問題点】 第1位：仕入単価の上昇(25.4%) 第2位：需要の停滞(16.9%)
 第3位：大・中型店の進出による競争の激化(11.9%) 第4位：購買力の他地域への流出(11.9%)

サービス業

「材料等仕入単価が上昇、来期は下落も高止まり続く見込み」



「材料等仕入単価」は3.4ポイント(64.4→67.8)と上昇したが、来期は-10.2ポイント(67.8→57.6)と大幅下落するものの、高止まりが続く見込みである。

前期に43.4ポイントの大幅改善により最高値(3.4)となった「売上額」は横ばいとなり、前期に11.4ポイントの大幅改善となった「資金繰り」も横ばいとなった。前期で30ポイント以上の大幅改善となった「採算」は-6.6ポイント(-25.0→-31.6)と悪化となった。来期は、「売上額」は-3.4ポイント(3.4→0.0)と悪化が見込まれるが、「採算」で3.3ポイント(-31.6→-28.3)、「資金繰り」は9.9ポイント(-15.0→-5.1)と改善の見込みである。

- 【経営上の問題点】 第1位：材料等仕入単価の上昇(34.1%) 第2位：利用者ニーズの変化への対応(12.1%)
 第3位：需要の停滞(11.0%) 第4位：店舗施設の狭隘・老朽化(7.7%)

調査要領

○調査の目的

中小企業景況調査は、全国の商工会地区に地域経済観測点を設置し、地域の産業の状況や経済動向等について、一定時期ごとに変化の実態諸情報を迅速かつ的確に収集・提供して、経営改善普及事業の効果的实施に資するものとする。本報告書は、栃木県内商工会地区における、「製造業」「建設業」「小売業」「サービス業」の4業種を、主要景況項目(売上額・原材料仕入単価・採算・資金繰り)から分析し、景況情報をまとめたものである。

○調査対象地区（栃木県商工会地区）

下野市・粟野・足尾町・益子町・茂木町

小山市おもいがわ・岩舟町・喜連川・那須塩原市・足利市坂西

○調査時点

2022年9月1日

○調査対象期間

2022年7月～9月期の実績及び、2022年10月～12月期の見通しについて調査

○調査方法

商工会の経営指導員による訪問調査

○回答企業数内訳

| 業種 | 回答企業数 | 構成比(%) |
|-------|-------|--------|
| 製造業 | 30 | 20.0% |
| 建設業 | 20 | 13.3% |
| 小売業 | 40 | 26.7% |
| サービス業 | 60 | 40.0% |
| 合計 | 150 | 100.0% |

※D I 指数とは

報告書に登場するD I 値とは、デフュージョン・インデックス(Diffusion Index = 景気動向指数)の略であり、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合から減少(低下・悪化)企業割合を差し引いた値を示すものである。

D I 値がプラスのときは業況の好転、マイナスのときは業況の悪化を示すことから、景気の動向を判断する指数として利用される。また、D I 値は強気・弱気など、景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

たとえば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、増加企業が50%、不変企業が30%、減少企業が20%となったとすると、D I 値は $50 - 20 = 30$ となり、売上額に対して強気の度合いを示している。



編集：栃木県商工会連合会 経営の見える課

発行所：栃木県商工会連合会 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号

次の100年も
ここに商工会

TEL 028-637-3731・FAX 028-637-2875